

2033年、中国が世界最大の経済大国に

——1人当たりGDP 日韓逆転へ

2021年12月15日公表

日本経済研究センター アジア経済中期予測班¹

- 中国のGDPは2033年に初めて米国を上回る。前回予測から4~5年後ずれ
- 2025年に台湾情勢で動きがあったら、アジア経済は大打撃を被る
- 日本の1人当たりGDPを2027年に韓国、2028年に台湾が抜く
- アジアは新型コロナウイルスによって2020年だけで180兆円を失った
- 中国のCO2排出目標はGDP予測から試算すると3年前倒し可能

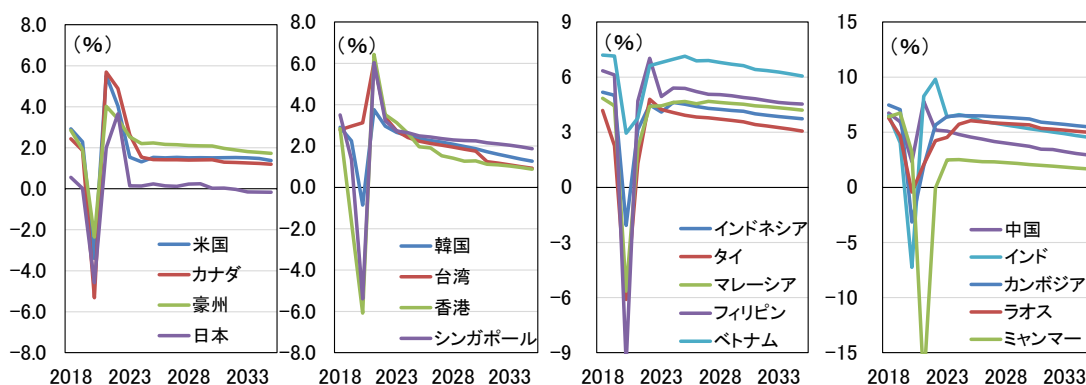
1. 成長モデルによる中期予測 デジタル潜在力が将来を左右

日本経済研究センターはアジアを中心とする18カ国・地域の2021~2035年までの経済成長を予測する「第7回 アジア経済中期予測」を発表した(図表1)。

日本を含むアジアの主要15カ国・地域に、比較対象として米国、豪州、カナダを加えた18カ国・地域について、生産関数と呼ばれるマクロ経済予測の手法と、政変、成長を阻害する規制など個別の事象を織り込んで予測した。2026年までを予測期間とするIMF(国際通貨基金)の世界経済見通し「World Economic Outlook」より9年長く、アジアの開発途上国の足下の成長率に焦点を当てるアジア開発銀行とも異なり、アジア経済を長期間にわたり、網羅的に予測したものとなる。

7回目となる今回は国ごとの「デジタル潜在力」を指数化(JCER デジタル潜在力指数)し、予測の材料とした。デジタル潜在力が高ければ、経済成長のカギとなるデジタルトランスフォーメーション(DX)を進めることができ、労働生産性が上がる。報告書には、標準シナリオの他に、リスクシナリオや予測の背景となるアジアでの半導体生産についてなど、各種分析を掲載している。

図表1 18カ国・地域の実質成長率の推移



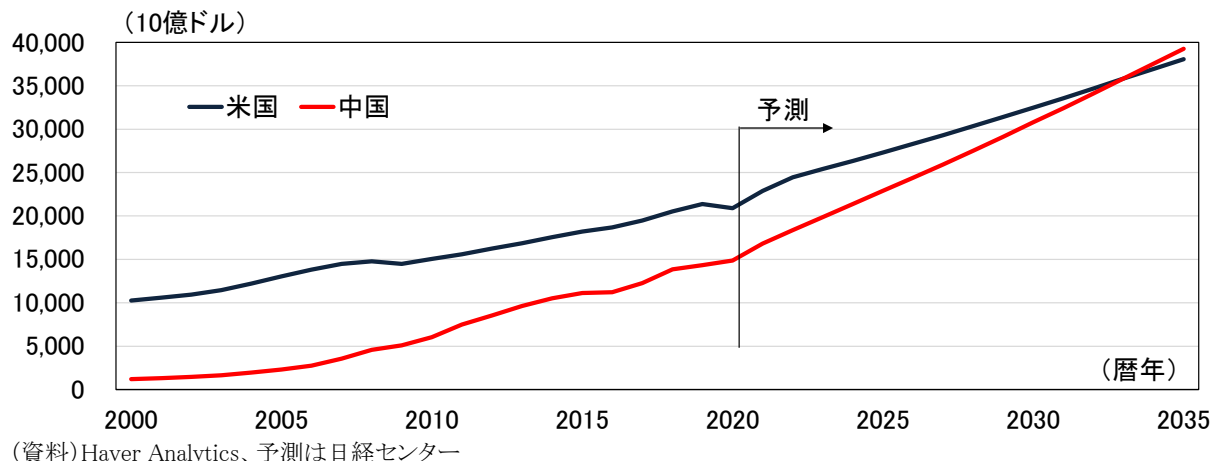
(資料)IMF、予測は日経センター

¹ 主査: 富山 篤(アジア予測室長兼主任研究員)、総括: 高野 哲彰(副主任研究員)、高橋 えり子(副主任研究員)、佐倉 環(研究員)、丸山 大介(研究生、日本経済新聞社より派遣)、上原 正詩(主任研究員)、山田 剛(主任研究員)が担当した。

2. 中国の GDP は 2033 年に初めて米国を上回り、世界一となる

標準シナリオでは、2033 年の中国の GDP(名目ドル建て)は 2020 年の 2.4 倍の 35 兆 8410 億ドルとなり、米国(2033 年で 35 兆 8210 億ドル)を抜き、初めて世界最大となる(図表2)。米中逆転は、中国の成長鈍化、米国の積極財政の効果によって、昨年度の標準予測からは4年後退、リスクシナリオからは 5 年後退する見通しだ。ただし、人口減少が成長を下押しする中国に対し、人口や生産性を維持する米国が 2056 年には再び世界の経済大国の座を取り戻す見込みだ。

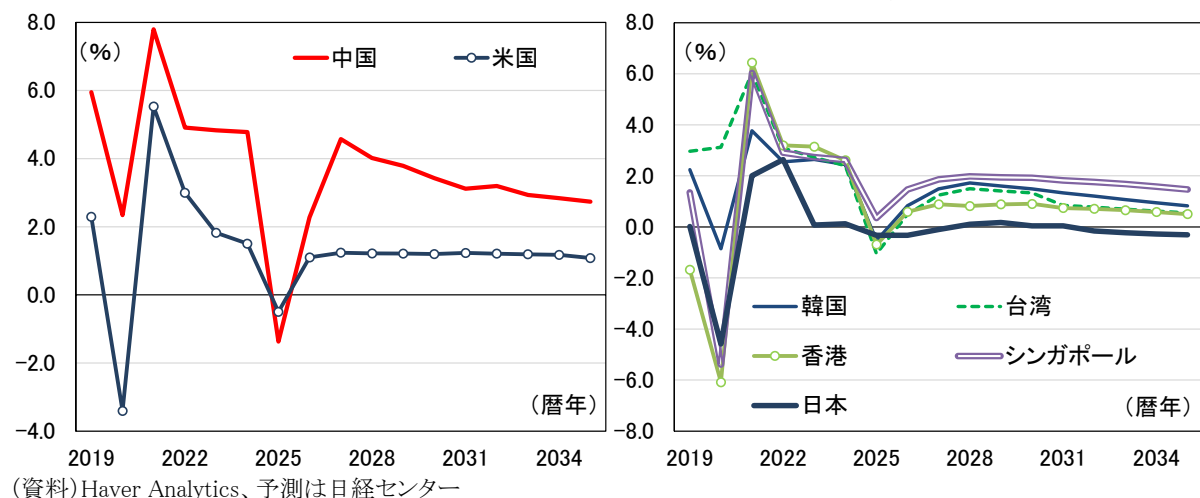
図表2 米中逆転は後ずれ、2033 年に



3. 2025 年に台湾情勢で動きがあったら、アジア経済は大打撃を被る

緊張感が高まる中台関係。「2025 年には中国が台湾を侵攻できる能力を持つ」という台湾の国防大臣の発言からも、有事は絵空事ではない。リスクシナリオでは、有事に至らないまでも、米中の「冷戦」が起こった際の経済影響を試算した。米中「冷戦」が起こると中国、台湾、韓国、日本などがマイナス成長となるなどアジアに大打撃が生じる(図表3)。

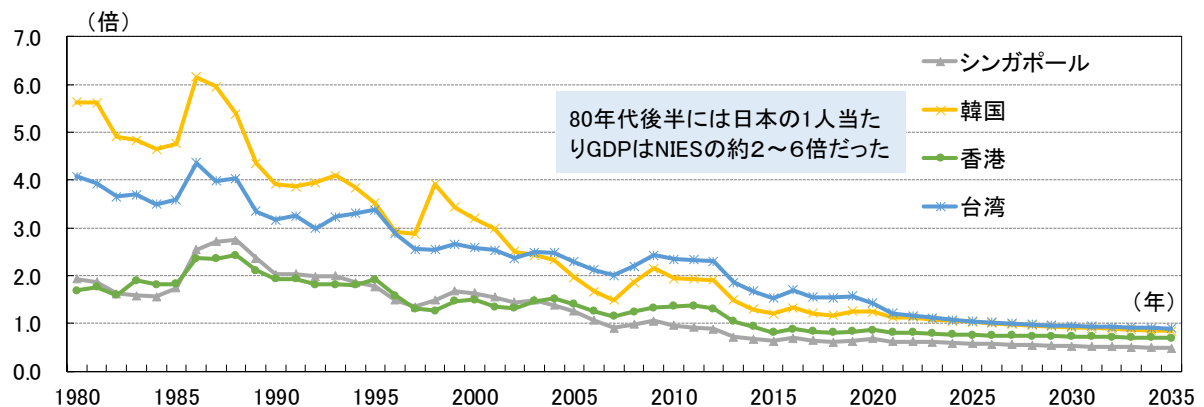
図表3 2025 年は米中「冷戦」によってマイナス成長に



4. 日本の1人当たりGDPを2027年に韓国、2028年に台湾が抜く

日本の1人当たりGDPは2007年にシンガポール、2014年に香港に抜かれている。この指標は国の労働生産性を示す指標ともいえ、日本経済の停滞を表す。バブル経済が始まった1986年には日本の1人当たりGDPは韓国の6.2倍、台湾の4.4倍だったことを考えても、日本の凋落が際立つ(図表4)。

図表4 日本の1人当たりGDPはその国・地域の何倍に当たるか



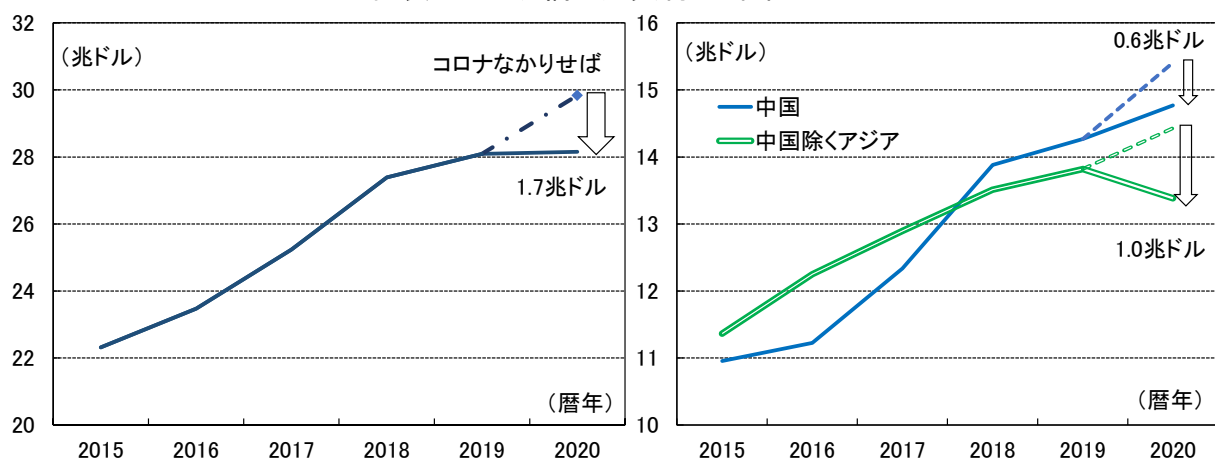
(注) 日本の1人当たりGDP/その国・地域の1人当たりGDPで計算。

(資料) IMF、予測は日経センター

5. アジアは新型コロナウイルスによって2020年だけで180兆円を失った

コロナがなかったら世界はどれだけの富を得るはずだったのか。交通事故などで利用される「逸失利益」の概念を応用し、コロナ前の経済予測を基にコロナがなかった場合のGDPを試算し、実際のGDPとの差異を調べたところ、アジア15カ国・地域の損失は2020年だけで約180兆円に上った(図表5)。サービス業中心に大打撃を受け、中国では68兆円、日本は17兆円が消失した。

図表5 コロナ禍の逸失利益: 名目GDP



(注) 1. ここで定義している経済損失は仮にコロナ危機が発生しなかった際に得られたはずのGDPから、実際にコロナ危機の下でのGDPを除いたものであり、逸失利益の考え方を用了。

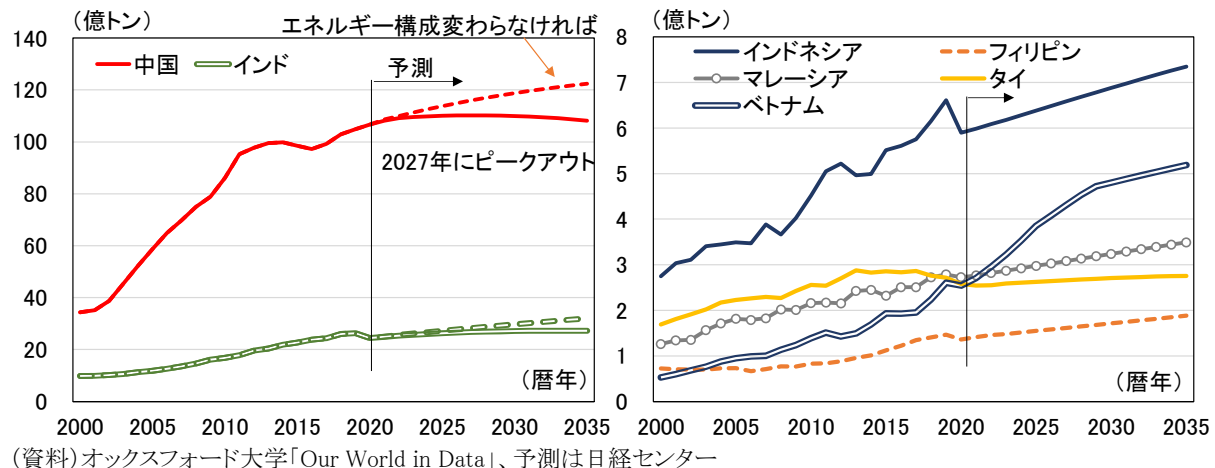
2. コロナ危機がなかったと仮定した場合のGDPは新型コロナウイルスの感染拡大が明らかになる前(2019年10月時点)のIMF予想(World Economic outlook)を用了。

(資料) CEIC、Haver Analytics、IMF

6. 中国のCO2排出目標はGDP予測から試算すると3年前倒し可能

2050年までにカーボンニュートラル(温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする)を目指す国が多いが、本当に削減可能なかどうか、をGDP予測から試算した。CO2排出量をGDPとの関係に分解し、分析したところ、中国が掲げる「2030年に排出量をピークアウト(頂点を超え、減少に転じる)する」との目標は再生可能エネルギー普及目標を達成すれば、3年前倒しが可能だ(図表6)。

図表6 CO2排出量の見通し



(本稿に関するお問い合わせ: 研究本部 03-6256-7730)

※本稿の無断転載を禁じます。詳細は総務本部までご照会ください。

公益社団法人 日本経済研究センター
 〒100-8066東京都千代田区大手町1-3-7 日本経済新聞社東京本社ビル11階
 TEL:03-6256-7710 / FAX:03-6256-7924